

今、種を蒔く。2026年7月に実る居住支援協議会

この号の内容

千葉県居住支援シンポジウムin八千代市(2026年2月9日)

2026年2月9日(月曜日)に、県内初の試みとして「千葉県居住支援シンポジウム in 八千代市」をセントラルスポーツ生涯学習プラザで開催し行政職員、不動産事業者や福祉事業者など約100名の参加がありました。

行政職員の参加が少なく少し残念でした(ノド)シクシク…



○基調講演

今回のシンポジウムでは、東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 大月 敏雄 教授により基調講演(地域共生社会と住まいのセーフティネット-空き家と居住支援の交差点)からスタートしました。

①戦前と戦後の住宅政策の変遷

戦前は、住宅に関する政策が「建築物の供給」と「住み方の支援」を一体的に扱っていました。

戦後に行政組織が再編され、建築物を担当する部署と住み方支援を担当する部署が分離しました。現在もこの組織的分断が残っており、住宅政策の一体性が課題となっています。

②災害復興住宅の特徴

次に、災害復興住宅について説明がありました。一般に「住宅を供給すればよい」という単純な認識が広まりますが、戦前に計画された災害復興住宅は、託児場や商店を配置し、住民同士のコミュニティが自然に形成されるよう設計されていました。

◎心を打ったフレーズ

講演中で最も印象に残ったフレーズは次のとおりです。

「行政は20年、30年前の先輩ではなく、100年前の先輩に学ぶべきだ」

情報や資源が豊富にある現代において、100年前の先輩方は限られた情報・資源の中で生活設計を行っていました。その経験から学ぶことは、持続可能な住宅政策を構築する上で重要です。

○パネルディスカッション

東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 大月 教授の進行により、大牟田市居住支援協議会の牧嶋事務局長、宅建協会東葉支部、居住支援法人、市職員(福祉部門)の5名によるパネルディスカッションが行われました。

テーマは、

①地域包括ケアにおける住まい

②住まい(空家)と居住支援の関係性

③その手段(ツール)としての居住支援協議会 でした。

○印象的な言葉

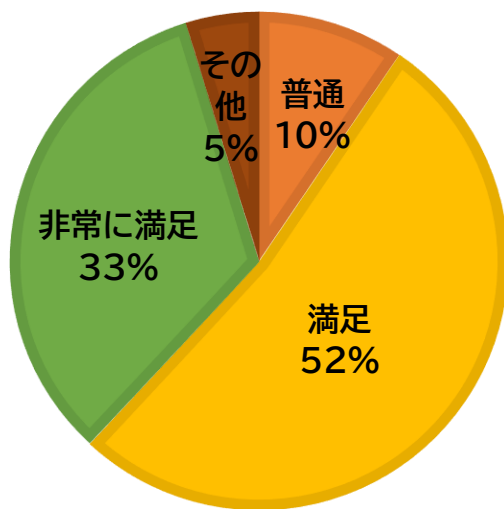
「福祉」と書いて「暮らし」と読む。

福祉業界と不動産業界では使用する語彙が異なる。戦後 80 年の時間軸で見ると、ほぼ別世界で暮らしているようなものだ。したがって、すぐに相互理解が成立するとは限らない。時間をかけて相手を知り、自然な対話ができる関係へと発展させること、そしてその経験やノウハウを次の関係者へパス(継承)することが重要である。

協議会は結論を出す場ではなく、情報や経験をパスし合う場であること。

○アンケート結果

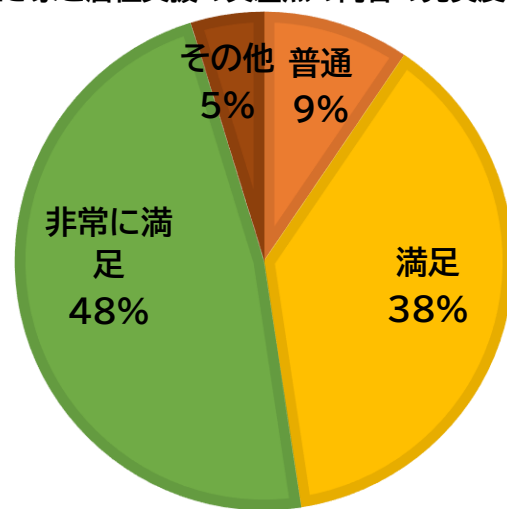
①全体の満足度



②基調講演

地域共生社会と住まいのセーフティネット

-空き家と居住支援の交差点の内容の充実度



○参加者のご意見や感想(抜粋)

- ・生活保護受給者への対応は、案件の内容に応じて担当部署が変わることがあり、管理業者の負担が大きくなります。したがって、自治体内の横断的連携を強化し、入居支援・入居後のサポート、退去手続きまで窓口を一本化できる体制が望ましいと考えられます。
- ・行政は制度やサービスを提供するという強みを有しています。シンポジウムでも取り上げられましたが、制度の「利用」を中心に考える姿勢は、制度をそのまま当てはめることになる点で、良い面と課題の両方があると言えます。
- ・各機関の強みを協議会の参加者全員が共有し、発揮できる環境・土台を整えば、さまざまなニーズに柔軟に対応できる可能性が高まると感じました。

今後の予定

2026年7月に居住支援協議会を設立予定です。

設立を目的とせず、既に動き始めているネットワークを可視化し、持続的に機能する仕組みとして定着させます。

アンケートのご協力ありがとうございました。今後も皆さんと居住支援の輪を広げていきたいと思っておりますので引き続きよろしくお願いいたします。

八千代市都市整備部建築指導課

〒276-8501 千葉県八千代市大和田新田 312-5

TEL047-421-6773